

平成 27 年 3 月期 決算説明資料

【当期業績の概要】

1. 当社グループの受注高につきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策等の建設需要を下支えに公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も緩やかな回復基調が継続している環境において、グループの総力を挙げ受注確保に向けて営業活動を展開した結果、20,496 百万円（前期比 15.1%減）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は主力である橋梁工事において、多様化する総合評価落札方式への対応を一層強化し営業活動を展開しましたが、発注時期のズレなどから当初計画を下回り、11,627 百万円（前期比 26.5%減）に留まりました。

一方、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や住宅分野で増加が見込まれる耐震補強事業などの営業を更に強化した結果、8,632 百万円（前期比 7.0%増）となりました。また、不動産賃貸事業は競争が激化するなか、テナント獲得に向け営業活動を展開した結果、234 百万円（前期比 2.4%増）となりました。

2. 当社グループの売上高につきましては、当社の繰越工事が前期に比べ 31 億円程度増加し、その進捗が順調であったことから 24,389 百万円（前期比 15.6%増）となりました。

売上高の内訳は、土木事業 15,577 百万円（前期比 12.6%増）、建築事業 8,576 百万円（前期比 22.2%増）、不動産賃貸事業 234 百万円（前期比 2.4%増）であります。

3. 当社グループの損益につきましては、当社の売上高が前期に比べ 33 億円程度増加したことに加え、工事利益率の好転などにより営業利益は 768 百万円（前期比 67.0%増）、経常利益は 752 百万円（前期比 65.4%増）となりました。また、当期純利益は前期の特別利益（課徴金等引当金戻入額 401 百万円など）の反動減などにより 643 百万円（前期比 22.2%減）となりました。

当期連結業績と前期連結業績との比較

（単位：百万円）

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	24,132	20,496	△3,636	△15.1%	2期連続の減少
売上高	21,092	24,389	3,296	15.6%	2期連続の増収
営業利益	460	768	308	67.0%	2期連続の増益
経常利益	454	752	297	65.4%	2期連続の増益
当期純利益	826	643	△183	△22.2%	2期振りの減益

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参 考】

① セグメント別受注高、売上高、繰越高（連結）

○前期繰越高

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	17,760	80.9	19,748	79.0	1,988	11.2
建築事業	4,196	19.1	5,249	21.0	1,052	25.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	0	0.0	-	-	△ 0	△ 100.0
合 計	21,957	100.0	24,998	100.0	3,040	13.8

(注)「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,825	65.6	11,627	56.7	△ 4,197	△ 26.5
建築事業	8,070	33.4	8,632	42.1	562	7.0
不動産賃貸事業	229	1.0	234	1.2	5	2.4
その他	7	0.0	0	0.0	△ 6	△ 92.9
合 計	24,132	100.0	20,496	100.0	△ 3,636	△ 15.1

(注)「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	13,837	65.6	15,577	63.9	1,740	12.6
建築事業	7,018	33.3	8,576	35.1	1,558	22.2
不動産賃貸事業	229	1.1	234	1.0	5	2.4
その他	7	0.0	0	0.0	△ 6	△ 93.1
合 計	21,092	100.0	24,389	100.0	3,296	15.6

(注)「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	19,748	79.0	15,799	74.9	△ 3,949	△ 20.0
建築事業	5,249	21.0	5,305	25.1	56	1.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	24,998	100.0	21,105	100.0	△ 3,892	△ 15.6

(注)「その他」は、建設資機材のリース等であります。

② 個別業績の概要

(1) 当期個別業績と前期個別業績との比較

(単位：百万円)

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	23,319	19,651	△3,668	△15.7%	2期連続の減少
売上高	20,193	23,540	3,347	16.6%	2期連続の増収
営業利益	436	751	315	72.2%	2期連続の増益
経常利益	444	748	303	68.4%	2期連続の増益
当期純利益	816	641	△175	△21.5%	2期振りの減益

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高 (個別)

○前期繰越高

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	17,669	80.8	19,743	79.0	2,073	11.7
建築事業	4,196	19.2	5,249	21.0	1,052	25.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	0	0.0	-	-	△0	△100.0
合計	21,866	100.0	24,993	100.0	3,126	14.3

(注) 「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,012	64.4	10,783	54.9	△4,229	△28.2
建築事業	8,070	34.6	8,632	43.9	562	7.0
不動産賃貸事業	229	1.0	234	1.2	5	2.4
その他	7	0.0	0	0.0	△6	△92.9
合計	23,319	100.0	19,651	100.0	△3,668	△15.7

(注) 「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	12,938	64.1	14,728	62.6	1,790	13.8
建築事業	7,018	34.8	8,576	36.4	1,558	22.2
不動産賃貸事業	229	1.1	234	1.0	5	2.4
その他	7	0.0	0	0.0	△6	△93.1
合計	20,193	100.0	23,540	100.0	3,347	16.6

(注) 「その他」は、建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	19,743	79.0	15,798	74.9	△3,945	△20.0
建築事業	5,249	21.0	5,305	25.1	56	1.1
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	24,993	100.0	21,104	100.0	△3,888	△15.6

(注) 「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、震災復興の加速や全国での防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など国土強靱化の推進に加え、法律・制度面では改正品確法を始めとする担い手3法に関連した動きが本格的にスタートし、利益が期待できる環境が整備されつつありますが、震災以降の工事量急増に対する建設技術者や技能労働者の不足による労務費や円安による資機材費の高騰などから、依然として不透明感が残る状況にあります。

1. 当社グループの受注高につきましては、土木事業は多様化する総合評価落札方式への更なる対応強化や連結子会社と連携した鉄道事業への積極的な営業展開により、受注確保に努めます。また、建築事業は回復基調が継続しているマンション事業や増加が見込まれる住宅等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、受注高は 25,000 百万円（土木事業 16,670 百万円、建築事業 8,100 百万円、不動産賃貸事業 230 百万円）程度を見込んでおります。
2. 当社グループの売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、25,770 百万円（土木事業 16,280 百万円、建築事業 9,260 百万円、不動産賃貸事業 230 百万円）程度を見込んでおります。
3. 当社グループの損益につきましては、売上高は多少増加するものの、当期に採算性の良い物件が集中したことによる反動や労務費及び資機材費の高騰などから売上総利益率が低下する見通しですが、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益 540 百万円、経常利益 520 百万円、当期純利益 450 百万円程度を見込んでおります。

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想と当期実績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	20,496	25,000	4,503	22.0%	3期振りの増加
売上高	24,389	25,770	1,380	5.7%	3期連続の増収
営業利益	768	540	△228	△29.7%	2期振りの減益
経常利益	752	520	△232	△30.9%	2期振りの減益
当期純利益	643	450	△193	△30.0%	2期連続の減益

【参考】

平成 28 年 3 月期通期個別業績予想と当期業績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	19,651	24,200	4,548	23.1%	3期振りの増加
売上高	23,540	24,960	1,419	6.0%	3期連続の増収
営業利益	751	520	△231	△30.8%	2期振りの減益
経常利益	748	510	△238	△31.8%	2期振りの減益
当期純利益	641	440	△201	△31.4%	2期連続の減益